

産業廃棄物運搬実績報告書（ 年度）
 —収集運搬業—

年 月 日

（宛先）長野市長

住 所

氏 名

⑩

連絡先（電話）

〔法人にあっては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名〕

年度の産業廃棄物の運搬実績について、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第78条第1項の規定により報告します。

許可の種類				許可年月日	年 月 日			許可番号		
産業廃棄物・ 特別管理産業 廃棄物の種類	委託者（排出事業者又は収集運搬業者）			運搬先				運搬を再委託した者		
	許可番号	氏名又は名称	受託量	許可番号	氏名又は名称	運搬量	運搬目的	許可番号	氏名又は名称	引渡量
	収集した場所		(t)	運搬した場所		(t)		引渡しを受けた場所		(t)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 受託量、運搬量及び引渡量は、全てトンに換算すること。
- 3 委託者とは、報告者に運搬を委託した者をいい、排出事業者から委託を受ける場合と収集運搬業者から再委託を受ける場合があること。なお、再委託である場合には、「運搬を再委託した者」の欄に再委託者の許可番号等を記載すること。
- 4 記載事項の全てを記載できないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

産業廃棄物処分実績報告書（ 年度実績）
 ー中間処理業・最終処分業ー

年 月 日

（宛先）長野市長

住 所

氏 名

㊞

連絡先（電話）

〔法人にあっては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名〕

年度の産業廃棄物の処分実績について、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第78条第1項の規定により報告します。

許可の種類	委託者（排出事業者又は処分業者）			許可年月日	年 月 日			許可番号		
産業廃棄物・ 特別管理産業 廃棄物の種類	許可番号	氏名又は名称	受託量 (t)	処分方法	処分量 (t)	処分後量 (t)	許可番号	氏名又は名称	委託先の 処分方法	委託量 (t)
	排出された場所			処分場所			処分を委託した場所			

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 受託量、処分量、処分後量及び委託量は、全てトンに換算すること。
- 3 委託者とは、報告者に処分を委託した者をいい、排出事業者から委託を受ける場合と処分業者から再委託を受ける場合があること。なお、再委託である場合には、再委託者の許可番号を記載すること。
- 4 「処分の委託先」とは報告者が産業廃棄物の処分を委託した者をいい、処分により生じた産業廃棄物の処分を委託した場合にあっては「残」と、処分の再委託の場合は「再」と、「委託先の処分方法」の欄に委託先における処分方法とともに記載すること。
- 5 記載事項の全てを記載できないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

（宛先）長野市長

住 所

氏 名

㊞

連絡先（電話）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

年度の産業廃棄物の処分実績及び施設について、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第78条第2項の規定により報告します。

事業場の所在地					事業場の電話番号				
産業廃棄物処理施設の 種類及び許可番号	処分した産業廃棄物の種類及び年間の処分量（t）				処分後の産業廃棄物の処分量（t）				最終処分場の 残存容量（m ³ ）
	A	A	A	A	種類	排出量	処分方法	処分量	
合 計									

備考

- 1 処分量及び排出量は、すべてトンに換算して記載すること。
- 2 処分した産業廃棄物の種類をA欄に記入し、それぞれの種類ごとに年間の処分量を記入すること。
- 3 記載事項のすべてを記載できないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

産業廃棄物処理計画書

年 月 日

（宛先）長野市長

住 所

氏 名

㊞

連絡先（電話）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

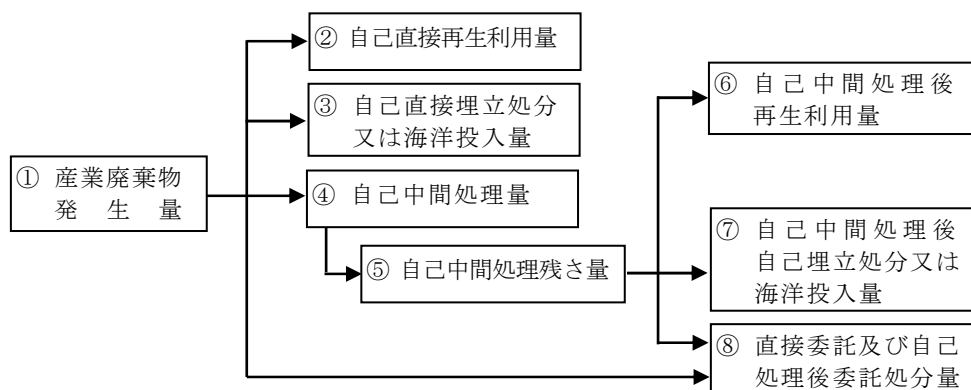
長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第79条第1項の規定により、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、この書面を添えて提出します。

事業場の名称		
事業場の所在地		
事業の種類		
前年度の産業廃棄物発生量		(種 類) (発生量) t
本 年 度 の 目 標	①産業廃棄物発生量	(種 類) (発生量) t
	②自己直接再生利用量	t
	③自己直接埋立処分又は海洋投入量	t
	④自己中間処理量	t
	⑤自己中間処理残さ量	t

⑥自己中間処理後再生 利用量		t
⑦自己中間処理後自己 埋立処分又は海洋投 入量		t
⑧直接委託及び自己処 理後委託処分量	委託処理量全体	t
	再生	t
	中間処理	t
	最終処分	t

備考

- 1 この様式は、前年度の産業廃棄物の発生量が 500トン以上 1,000トン未満の事業場ごとに1枚作成し、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第79条第1項の規定により作成した産業廃棄物処理計画に添えて提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「前年度の産業廃棄物発生量」の欄には、前年度に当該事業場において生じた産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量を記入すること。
- 4 「本年度の目標」の欄には、当該年度の産業廃棄物処理に関して①から⑧までの欄のそれぞれに、(1) から(8) までに掲げる量について、その目標量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生ずる産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量
 - (2) ②欄 (1) の量のうち、直接自ら再生利用する量
 - (3) ③欄 (1) の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量
 - (4) ④欄 (1) の量のうち、自ら中間処理する量
 - (5) ⑤欄 自ら中間処理を行った後の産業廃棄物の量
 - (6) ⑥欄 (5) の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却する量
 - (7) ⑦欄 (5) の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量
 - (8) ⑧欄 (1) の量のうち他人に委託して処理する量に、(5) の量のうち他人に委託して処理する量を加えた量



- 5 「前年度の産業廃棄物発生量」の欄及び「本年度の目標」の欄については、廃棄物の種類ごとの内訳を別紙に記載すること。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

年 月 日

（宛先）長野市長

住 所

氏 名

㊟

連絡先（電話）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第79条第2項の規定により、
年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称		
事業場の所在地		
事業の種類		
産業廃棄物発生量の目標		(種 類) (発生量) t
計 画 の 実 施 状 況	①産業廃棄物発生量	(種 類) (発生量) t
	②自己直接再生利用量	t
	③自己直接埋立処分又は 海洋投入量	t
	④自己中間処理量	t
	⑤自己中間処理残さ量	t
	⑥自己中間処理後再生 利用量	t

⑦自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量		t
⑧直接委託及び自己処理後委託処分量	委託処理量全体	t
	再生	t
	中間処理	t
	最終処分	t

備考

- 1 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 2 「産業廃棄物発生量の目標」の欄には、前年度の産業廃棄物処理計画に記載した産業廃棄物発生量に関する目標を記入すること。
- 3 「計画の実施状況」の欄には、前年度の産業廃棄物処理に関して①から⑧までの欄のそれぞれに、(1) から(8) までに掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量
 - (2) ②欄 (1) の量のうち、直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1) の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分した量及び海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1) の量のうち、自ら中間処理した量
 - (5) ⑤欄 自ら中間処理を行った後の産業廃棄物の量
 - (6) ⑥欄 (5) の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (7) ⑦欄 (5) の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分した量及び海洋投入処分した量
 - (8) ⑧欄 (1) の量のうち他人に委託して処理した量に、(5) の量のうち他人に委託して処理した量を加えた量
- 4 「産業廃棄物発生量の目標」の欄及び「計画の実施状況」の欄については、廃棄物の種類ごとの内訳を別紙に記載すること。

